

3 定年制等

(1) 定年制の規定状況

定年制の規定状況をみると、「一律に定めている」が71.2%、「職種別に定めている」が5.6%、「定めていない」が20.6%となっている。「一律に定めている」において、平成29年度職場環境調査（以下、県調査（H29）という）の82.4%と比較すると、11.2ポイント減となっている。

規模別にみると、100人～299人で89.5%、次いで30人～99人で87.1%となっている。

産業別にみると、金融・保険・不動産業が94.3%と最も高く、製造業が81.4%となっている。（表9）

表9 定年制の規定状況

区分	%（件数）				
	計	一律に定めている	職種別に定めている	定めていない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (413)	71.2 (294)	5.6 (23)	20.6 (85)	2.7 (11)
5人～29人	100.0 (182)	56.6 (103)	3.3 (6)	40.1 (73)	0.0 (0)
30人～99人	100.0 (62)	87.1 (54)	6.5 (4)	4.8 (3)	1.6 (1)
100人～299人	100.0 (57)	89.5 (51)	5.3 (3)	5.3 (3)	0.0 (0)
300人～999人	100.0 (50)	78.0 (39)	10.0 (5)	10.0 (5)	2.0 (1)
1000人以上	100.0 (62)	75.8 (47)	8.1 (5)	1.6 (1)	14.5 (9)
建設業	100.0 (14)	78.6 (11)	0.0 (0)	21.4 (3)	0.0 (0)
製造業	100.0 (59)	81.4 (48)	0.0 (0)	18.6 (11)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (19)	78.9 (15)	5.3 (1)	15.8 (3)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (73)	78.1 (57)	1.4 (1)	17.8 (13)	2.7 (2)
金融・保険・不動産業	100.0 (35)	94.3 (33)	0.0 (0)	5.7 (2)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (26)	61.5 (16)	3.8 (1)	34.6 (9)	0.0 (0)
医療・福祉	100.0 (111)	60.4 (67)	12.6 (14)	25.2 (28)	1.8 (2)
サービス業	100.0 (76)	61.8 (47)	7.9 (6)	21.1 (16)	9.2 (7)

（注）調査の項目は一致しているが、調査対象事業所規模、回答数が異なる。
 ・平成29年度職場環境調査（N=426） 常用雇用者10人以上の県内事業所
 ・令和2年度職場環境調査（N=413） 常用雇用者数5人以上の県内事業所

一律定年制における定年年齢をみると、「60歳」が50.4%と最も高く、「65歳」が16.7%、「66歳以上」が2.2%、「61～64歳」が1.9%となっている。（表10）

表10 一律定年制における定年年齢

区分	%（件数）					
	計	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上	無回答・不明
調査産業計	100.0 (413)	50.4 (208)	1.9 (8)	16.7 (69)	2.2 (9)	28.8 (119)
5人～29人	100.0 (182)	35.7 (65)	0.5 (1)	16.5 (30)	3.8 (7)	43.4 (79)
30人～99人	100.0 (62)	53.2 (33)	3.2 (2)	30.6 (19)	0.0 (0)	12.9 (8)
100人～299人	100.0 (57)	68.4 (39)	3.5 (2)	15.8 (9)	1.8 (1)	10.5 (6)
300人～999人	100.0 (50)	60.0 (30)	2.0 (1)	14.0 (7)	2.0 (1)	22.0 (11)
1000人以上	100.0 (62)	66.1 (41)	3.2 (2)	6.5 (4)	0.0 (0)	24.2 (15)
建設業	100.0 (14)	57.1 (8)	0.0 (0)	21.4 (3)	0.0 (0)	21.4 (3)
製造業	100.0 (59)	55.9 (33)	1.7 (1)	20.3 (12)	3.4 (2)	18.6 (11)
運輸・通信業	100.0 (19)	68.4 (13)	0.0 (0)	10.5 (2)	0.0 (0)	21.1 (4)
卸売・小売業	100.0 (73)	63.0 (46)	0.0 (0)	13.7 (10)	1.4 (1)	21.9 (16)
金融・保険・不動産業	100.0 (35)	88.6 (31)	0.0 (0)	5.7 (2)	0.0 (0)	5.7 (2)
飲食店・宿泊業	100.0 (26)	46.2 (12)	0.0 (0)	15.4 (4)	0.0 (0)	38.5 (10)
医療・福祉	100.0 (111)	29.7 (33)	3.6 (4)	21.6 (24)	5.4 (6)	39.6 (44)
サービス業	100.0 (76)	42.1 (32)	3.9 (3)	15.8 (12)	0.0 (0)	38.2 (29)

(2) 定年年齢の変更予定

定年年齢の変更予定をみると、制度の規定がある事業所のうち、「変更の予定も検討もしない」が59.9%となっている中で「上げることを検討中」が29.6%となっている。（表11）

表11 定年年齢の変更予定

区分	%							% (件数)	
	計	上げる予定	上げることを検討中	下げる予定	下げることを検討中	変更の予定も検討もしない	無回答・不明		
調査産業計	100.0	(294)	7.1 (21)	29.6 (87)	0.0 (0)	0.7 (2)	59.9 (176)	2.7 (8)	
5人～29人	100.0	(103)	5.8 (6)	29.1 (30)	0.0 (0)	1.0 (1)	62.1 (64)	1.9 (2)	
30人～99人	100.0	(54)	13.0 (7)	22.2 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	63.0 (34)	1.9 (1)	
100人～299人	100.0	(51)	3.9 (2)	39.2 (20)	0.0 (0)	0.0 (0)	56.9 (29)	0.0 (0)	
300人～999人	100.0	(39)	5.1 (2)	38.5 (15)	0.0 (0)	2.6 (1)	51.3 (20)	2.6 (1)	
1000人以上	100.0	(47)	8.5 (4)	21.3 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	61.7 (29)	8.5 (4)	
建設業	100.0	(11)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	81.8 (9)	9.1 (1)	
製造業	100.0	(48)	2.1 (1)	31.3 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	64.6 (31)	2.1 (1)	
運輸・通信業	100.0	(15)	13.3 (2)	20.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (10)	0.0 (0)	
卸売・小売業	100.0	(57)	3.5 (2)	36.8 (21)	0.0 (0)	1.8 (1)	56.1 (32)	1.8 (1)	
金融・保険・不動産業	100.0	(33)	3.0 (1)	18.2 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.8 (25)	3.0 (1)	
飲食店・宿泊業	100.0	(16)	12.5 (2)	50.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (4)	12.5 (2)	
医療・福祉	100.0	(67)	9.0 (6)	32.8 (22)	0.0 (0)	1.5 (1)	55.2 (37)	1.5 (1)	
サービス業	100.0	(47)	14.9 (7)	23.4 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	59.6 (28)	2.1 (1)	

(3) 定年年齢に達した者の雇用確保措置

定年年齢に達した者の雇用確保措置状況をみると、「雇用確保措置がある」が83.8%で、県調査(H29)の87.6%と比べ、3.8ポイント減となっている。

規模別にみると、30人～99人で96.8%と最も高く、5人～29人で68.1%と最も低くなっている。

産業別にみると、金融・保険・不動産業が97.1%と最も高く、運輸・通信業が89.5%の順となっている。

措置内容（複数回答）をみると、「再雇用制度」が67.8%、「勤務延長制度」が14.0%、「定年制の廃止」が3.4%、「定年年齢の引き上げ」が2.7%となっている。（表12）

表12 定年年齢に達した者の雇用確保措置

区分	%								% (件数)	
	計	措置がある	再雇用制度	勤務延長制度	定年制の廃止	定年年齢の引き上げ	その他	措置がない	無回答・不明	
調査産業計	100.0	(413)	83.8 (346)	67.8 (280)	14.0 (58)	3.4 (14)	2.7 (11)	3.1 (13)	15.0 (62)	1.2 (5)
5人～29人	100.0	(182)	68.1 (124)	48.4 (88)	12.1 (22)	6.0 (11)	2.7 (5)	3.8 (7)	29.7 (54)	2.2 (4)
30人～99人	100.0	(62)	96.8 (60)	75.8 (47)	22.6 (14)	0.0 (0)	1.6 (1)	3.2 (2)	3.2 (2)	0.0 (0)
100人～299人	100.0	(57)	96.5 (55)	93.0 (53)	7.0 (4)	3.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.5 (2)	0.0 (0)
300人～999人	100.0	(50)	96.0 (48)	80.0 (40)	16.0 (8)	0.0 (0)	2.0 (1)	8.0 (4)	4.0 (2)	0.0 (0)
1000人以上	100.0	(62)	95.2 (59)	83.9 (52)	16.1 (10)	1.6 (1)	6.5 (4)	0.0 (0)	3.2 (2)	1.6 (1)
建設業	100.0	(14)	85.7 (12)	64.3 (9)	14.3 (2)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (2)	0.0 (0)
製造業	100.0	(59)	78.0 (46)	69.5 (41)	10.2 (6)	1.7 (1)	1.7 (1)	1.7 (1)	20.3 (12)	1.7 (1)
運輸・通信業	100.0	(19)	89.5 (17)	68.4 (13)	15.8 (3)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.5 (2)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0	(73)	84.9 (62)	72.6 (53)	11.0 (8)	2.7 (2)	2.7 (2)	0.0 (0)	13.7 (10)	1.4 (1)
金融・保険・不動産業	100.0	(35)	97.1 (34)	94.3 (33)	8.6 (3)	2.9 (1)	2.9 (1)	0.0 (0)	2.9 (1)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0	(26)	80.8 (21)	46.2 (12)	23.1 (6)	3.8 (1)	0.0 (0)	7.7 (2)	19.2 (5)	0.0 (0)
医療・福祉	100.0	(111)	80.2 (89)	60.4 (67)	19.8 (22)	5.4 (6)	2.7 (3)	1.8 (2)	17.1 (19)	2.7 (3)
サービス業	100.0	(76)	85.5 (65)	68.4 (52)	10.5 (8)	1.3 (1)	5.3 (4)	10.5 (8)	14.5 (11)	0.0 (0)

(注) 調査の項目は一致しているが、調査対象事業所規模、回答数が異なる。
 ・平成29年度職場環境調査 (N=426) 常用雇用者10人以上の県内事業所
 ・令和2年度職場環境調査 (N=413) 常用雇用者数5人以上の県内事業所

(4)最高雇用年齢

最高雇用年齢をみると、「定めている」が「再雇用制度」では44.6%、「勤務延長制度」では22.4%となっている。

最高雇用年齢は、「再雇用制度」において「65歳」までが74.4%と最も高く、「勤務延長制度」では「66歳以上」が61.5%となっている。(表13・14)

表13 再雇用制度における最高雇用年齢

区 分	計	% (件数)				定めていない	無回答・不明
		定めている					
		60~64歳	65歳	66歳以上			
調査産業計	100.0 (280)	44.6 (125)	4.0 (5)	74.4 (93)	21.6 (27)	28.2 (79)	27.1 (76)
5人~29人	100.0 (88)	25.0 (22)	4.5 (1)	86.4 (19)	9.1 (2)	48.9 (43)	26.1 (23)
30人~99人	100.0 (47)	40.4 (19)	5.3 (1)	68.4 (13)	26.3 (5)	27.7 (13)	31.9 (15)
100人~299人	100.0 (53)	54.7 (29)	0.0 (0)	75.9 (22)	24.1 (7)	17.0 (9)	28.3 (15)
300人~999人	100.0 (40)	35.0 (14)	21.4 (3)	71.4 (10)	7.1 (1)	25.0 (10)	40.0 (16)
1000人以上	100.0 (52)	78.8 (41)	0.0 (0)	70.7 (29)	29.3 (12)	7.7 (4)	13.5 (7)
建設業	100.0 (9)	55.6 (5)	0.0 (0)	100.0 (5)	0.0 (0)	33.3 (3)	11.1 (1)
製造業	100.0 (41)	26.8 (11)	9.1 (1)	72.7 (8)	18.2 (2)	29.3 (12)	43.9 (18)
運輸・通信業	100.0 (13)	53.8 (7)	0.0 (0)	71.4 (5)	28.6 (2)	38.5 (5)	7.7 (1)
卸売・小売業	100.0 (53)	49.1 (26)	7.7 (2)	84.6 (22)	7.7 (2)	24.5 (13)	26.4 (14)
金融・保険・不動産業	100.0 (33)	63.6 (21)	4.8 (1)	42.9 (9)	52.4 (11)	9.1 (3)	27.3 (9)
飲食店・宿泊業	100.0 (12)	25.0 (3)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	41.7 (5)	33.3 (4)
医療・福祉	100.0 (67)	38.8 (26)	3.8 (1)	69.2 (18)	26.9 (7)	34.3 (23)	26.9 (18)
サービス業	100.0 (52)	50.0 (26)	0.0 (0)	92.3 (24)	7.7 (2)	28.8 (15)	21.2 (11)

() 内は、「定めている」を100とした割合

表14 勤務延長制度における最高雇用年齢

区 分	計	% (件数)				定めていない	無回答・不明
		定めている					
		60~64歳	65歳	66歳以上			
調査産業計	100.0 (58)	22.4 (13)	0.0 (0)	38.5 (5)	61.5 (8)	58.6 (34)	19.0 (11)
5人~29人	100.0 (22)	13.6 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	72.7 (16)	13.6 (3)
30人~99人	100.0 (14)	14.3 (2)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	71.4 (10)	14.3 (2)
100人~299人	100.0 (4)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)
300人~999人	100.0 (8)	25.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (4)	25.0 (2)
1000人以上	100.0 (10)	30.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	40.0 (4)	30.0 (3)
建設業	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)
製造業	100.0 (6)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	66.7 (4)	16.7 (1)
運輸・通信業	100.0 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)
卸売・小売業	100.0 (8)	25.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	62.5 (5)	12.5 (1)
金融・保険・不動産業	100.0 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)
飲食店・宿泊業	100.0 (6)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	66.7 (4)	16.7 (1)
医療・福祉	100.0 (22)	27.3 (6)	0.0 (0)	33.3 (2)	66.7 (4)	54.5 (12)	18.2 (4)
サービス業	100.0 (8)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)

() 内は、「定めている」を100とした割合

4 退職金制度（退職一時金・退職年金）

(1) 退職金制度の規定状況

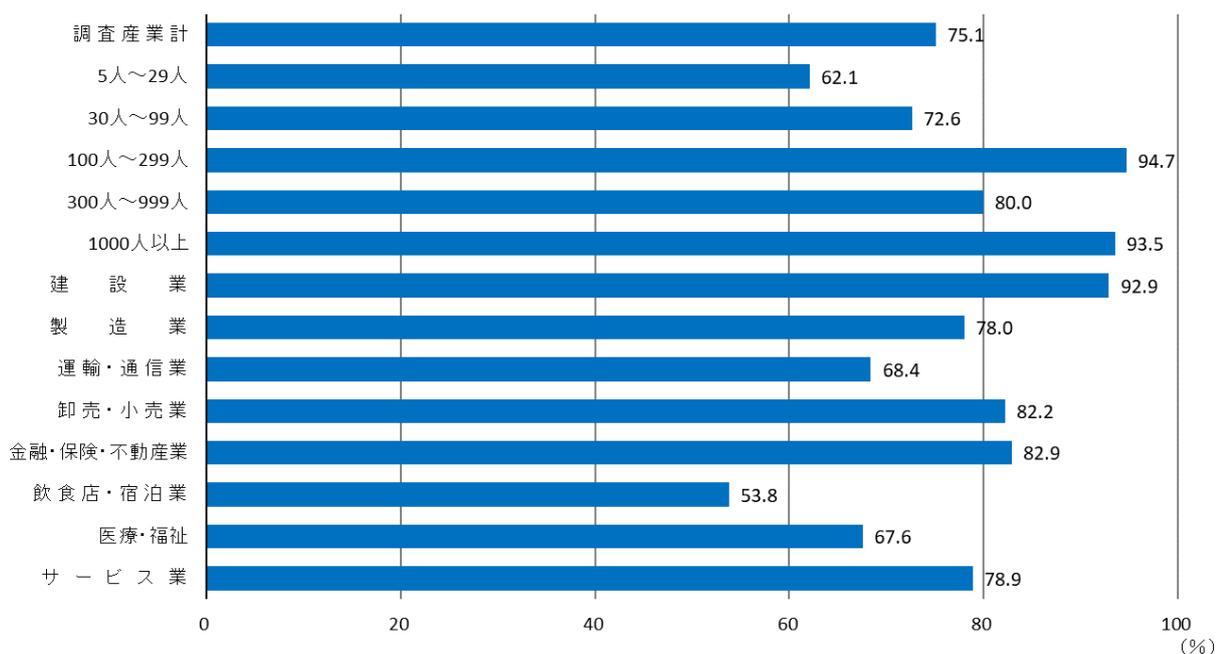
退職金制度の規定状況をみると、就業規則等に「規定している」が75.1%で、平成29年度職場環境調査（以下、県調査（H29）という）の84.0%と比べ、8.9ポイント減となっている。

規模別でみると、100人～299人が94.7%と最も高く、5人～29人が62.1%と最も低い。

産業別でみると、建設業が92.9%と最も高く、飲食店・宿泊業が53.8%と最も低くなっている。

（図16）

図16 退職金制度の規定状況



（注）調査の項目は一致しているが、調査対象事業所規模、回答数が異なる。
・平成29年度職場環境調査（N=426） 常用雇用者10人以上の県内事業所
・令和2年度職場環境調査（N=413） 常用雇用者数5人以上の県内事業所

(2) 退職金の支給形態

退職金の支給形態をみると、「退職一時金のみ」が54.0%、「退職一時金と退職年金の併用」が17.9%、「退職年金のみ」が2.4%となっており、併用を含めると退職一時金を支給しているが71.9%、退職年金を実施しているが20.3%となっている。

規模別にみると、5人～29人、30人～99人、100人～299人、300人～999人において「退職一時金のみ」が最も高くなっている。

産業別にみると、金融・保険・不動産業以外において「退職一時金のみ」が最も高くなっている。建設業が71.4%、医療・福祉が60.4%という順になっており、卸売・小売業が49.3%と最も低く成っている。（表15）

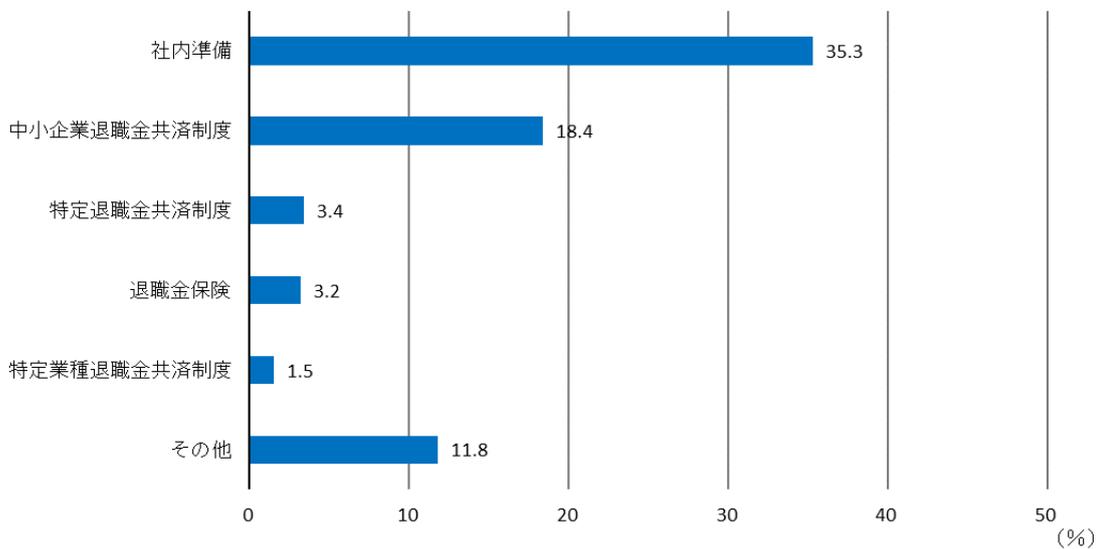
表 15 退職金の支給形態

区 分	% (件数)				
	計	退職一時金のみ	退職一時金と退職年金の併用	退職年金のみ	無回答・不明
調 査 産 業 計	100.0 (413)	54.0 (223)	17.9 (74)	2.4 (10)	25.7 (106)
5人～29人	100.0 (182)	53.3 (97)	6.0 (11)	2.2 (4)	38.5 (70)
30人～99人	100.0 (62)	62.9 (39)	8.1 (5)	1.6 (1)	27.4 (17)
100人～299人	100.0 (57)	73.7 (42)	19.3 (11)	1.8 (1)	5.3 (3)
300人～999人	100.0 (50)	48.0 (24)	24.0 (12)	6.0 (3)	22.0 (11)
1000人以上	100.0 (62)	33.9 (21)	56.5 (35)	1.6 (1)	8.1 (5)
建設業	100.0 (14)	71.4 (10)	21.4 (3)	0.0 (0)	7.1 (1)
製造業	100.0 (59)	59.3 (35)	16.9 (10)	1.7 (1)	22.0 (13)
運輸・通信業	100.0 (19)	52.6 (10)	5.3 (1)	10.5 (2)	31.6 (6)
卸売・小売業	100.0 (73)	49.3 (36)	27.4 (20)	4.1 (3)	19.2 (14)
金融・保険・不動産業	100.0 (35)	31.4 (11)	48.6 (17)	2.9 (1)	17.1 (6)
飲食店・宿泊業	100.0 (26)	42.3 (11)	11.5 (3)	0.0 (0)	46.2 (12)
医療・福祉	100.0 (111)	60.4 (67)	3.6 (4)	2.7 (3)	33.3 (37)
サービス業	100.0 (77)	55.8 (43)	22.1 (17)	0.0 (0)	22.1 (17)

(3)退職一時金の支払準備形態

退職一時金制度がある事業所における退職一時金の支払準備形態（複数回答）をみると、「社内準備」が35.3%と最も高く、次いで「中小企業退職金共済制度」が18.4%、「特定退職金共済制度」が3.4%、「退職金保険」が3.2%、「特定業種退職金共済制度」が1.5%となっている。（図17）

図 17 退職一時金の支払準備形態(複数回答)



(4)退職一時金受給に必要な勤続年数

退職一時金受給のための最低勤続年数をみると、会社都合では、「3年以上4年未満」が22.8%と最も高く、次いで「1年以上2年未満」が18.4%、「1年未満」が9.9%、「2年以上3年未満」と「4年以上10年未満」が5.8%となっている。

一方、自己都合の場合は、「3年以上4年未満」が29.1%、次いで「1年以上2年未満」が16.9%、「4年以上10年未満」が9.7%、「2年以上3年未満」が6.5%、「1年未満」が5.6%となっている。

(図 18)

図 18 退職一時金受給に必要な勤務年数

